



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月27日

上場会社名 JBCCHホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9889 URL <https://www.jbcchd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション担当 (氏名) 松尾 佳子

TEL 03-5714-5171

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	13,961	31.1	668	37.9	738	38.9	532	75.6
30年3月期第1四半期	20,249	1.9	484	43.0	531	44.4	303	36.2

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 729百万円 (51.1%) 30年3月期第1四半期 482百万円 (228.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	31.79	
30年3月期第1四半期	18.07	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	30,815	15,313	49.6
30年3月期	30,899	14,884	48.1

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 15,296百万円 30年3月期 14,868百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		14.00		18.00	32.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		18.00		18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,500	17.1	1,000	4.9	1,020	5.8	620	6.1	37.01
通期	57,300	9.2	2,100	1.9	2,150	5.7	1,300	9.5	77.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	17,773,743 株	30年3月期	17,773,743 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期1Q	1,024,792 株	30年3月期	1,020,411 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	16,750,456 株	30年3月期1Q	16,787,263 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
3. 補足情報	8
販売の状況(連結)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年6月30日）におけるITサービス市場の動向は、企業の既存システム更新に加え、競争力を高めるためのクラウド、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）などを活用した新たなビジネスモデル創出への取り組みが更に進み、IT投資は伸長傾向にあります。また、当社の主な顧客である中堅企業においても同様の傾向が広がってきております。

このような中、今年度は4ヵ年の中期経営計画「Transform2020」2年目にあたり、「事業構造を変える」、「注力分野の明確化」、「新たな取り組み」を経営の基本方針として、7つの成長事業「WILD7」〔クラウドサービス、NewSI（新システム開発）、セキュリティサービス、JBソフトウェア、ヘルスケア（医療）、3D事業、人材育成サービス（研修）〕のビジネス拡大、お客様のデジタル・トランスフォーメーションへの取り組み支援などにより、更なる収益力の向上に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間は、これらの取り組みの効果もあり増益となりました。なお、通期連結業績予想との対比においては、売上高24.4%、営業利益31.8%、経常利益34.3%、親会社株主に帰属する当期純利益41.0%にて進捗しております。

当第1四半期連結累計期間における事業分野別の概況は、以下のとおりです。

[情報ソリューション]

企業の情報システムの構築及び運用保守サービス等を行っている情報ソリューション分野では、システム開発については、NewSI（新システム開発）が前年同期と同水準にて推移いたしました。サービスビジネスについては、企業のセキュリティ強化対応を受けて、注力分野の一つであるセキュリティサービスの伸長が続いております。システムについては、次世代プラットフォームが伸長傾向にあり、とりわけストレージは新製品販売が好調に推移いたしました。また、クラウド分野においては、AI関連サービスでのソフトバンクとのビジネス協業の効果や案件の大型化などにより堅調に推移しております。

これらの結果、売上高は133億53百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

[製品開発製造]

当グループ独自のソフトウェア及びプリンター等の情報機器の開発・製造・販売を行っている製品開発製造分野では、7つの成長分野「WILD7」の1つであるJBソフトウェアについて、社内外のシステム間の関係を効率化し情報の利活用を実現する情報連携支援ソリューション等の売上が伸長いたしました。生産管理システム「R-PICS」については、導入や開発の売上が堅調に推移いたしました。ハードウェアについては、主力のインパクトプリンターの売上は需要が縮小傾向にはありますが、一層のコスト削減に取り組むとともに、パートナー企業との協業の推進やお客様へのリプレース活動の促進による拡販のための施策を推進いたしました。

これらの結果、売上高は6億7百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高139億61百万円（前年同期比31.1%減）、営業利益6億68百万円（前年同期比37.9%増）、経常利益7億38百万円（前年同期比38.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億32百万円（前年同期比75.6%増）となりました。

平成30年3月期第1四半期連結会計期間末において、ディストリビューション分野に属する株式会社イグアスの株式を全て売却したことに伴い、当グループの平成30年3月期第2四半期連結会計期間期首以降におけるディストリビューション分野の事業活動は行っておりません。この影響により、当第1四半期連結累計期間の売上高の前年同期比は31.1%減となっておりますが、ディストリビューション分野を除いた場合は3.5%増となります。なお、利益等への影響は軽微であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ83百万円減少し、308億15百万円となりました。これは主に現金及び預金が3億30百万円、流動資産のうちその他に含まれている未収還付法人税等が1億24百万円、投資有価証券が2億59百万円増加し、また、貸倒引当金が1億39百万円取り崩された一方、受取手形及び売掛金が9億53百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億12百万円減少し、155億2百万円となりました。これは主に短期借入金が1億90百万円、流動負債のうちその他に含まれている未払金が2億31百万円、未払消費税が1億38百万円、前受金が4億83百万円及び預り金が5億92百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が6億64百万円、流動負債のうちその他に含まれている未払費用が11億43百万円、未払法人税等が2億73百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億28百万円増加し、153億13百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益により5億32百万円、その他有価証券評価差額金1億77百万円増加した一方、配当金の支払いにより3億1百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期以降も、当社の主な顧客である中堅企業のIT投資は引き続き改善が進むと予想されます。

このような環境の中、中期経営計画「Transform2020」の2年目を迎え、お客様のデジタル・トランスフォーメーションの支援を一層、推進してまいります。具体的な取組みとしては、上記の7つの成長事業「WILD7」の強化・拡大を着実に進めてまいります。

以上を踏まえ、平成30年4月27日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、上記連結業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,232	7,563
受取手形及び売掛金	11,399	10,446
商品及び製品	822	770
仕掛品	299	313
原材料及び貯蔵品	392	432
その他	1,144	1,299
貸倒引当金	△140	△1
流動資産合計	21,150	20,823
固定資産		
有形固定資産	2,073	1,945
無形固定資産	622	690
投資その他の資産		
投資有価証券	2,898	3,158
その他	4,212	4,256
貸倒引当金	△58	△58
投資その他の資産合計	7,052	7,356
固定資産合計	9,748	9,992
資産合計	30,899	30,815
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,749	4,085
短期借入金	370	560
未払法人税等	561	288
受注損失引当金	60	50
その他	5,777	6,027
流動負債合計	11,519	11,012
固定負債		
退職給付に係る負債	4,014	3,983
資産除去債務	346	326
その他	134	179
固定負債合計	4,494	4,489
負債合計	16,014	15,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,713	4,713
資本剰余金	4,863	4,863
利益剰余金	5,645	5,877
自己株式	△695	△695
株主資本合計	14,526	14,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	837	1,014
為替換算調整勘定	12	9
退職給付に係る調整累計額	△509	△487
その他の包括利益累計額合計	341	537
非支配株主持分	16	17
純資産合計	14,884	15,313
負債純資産合計	30,899	30,815

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	20,249	13,961
売上原価	15,484	9,877
売上総利益	4,765	4,083
販売費及び一般管理費	4,280	3,415
営業利益	484	668
営業外収益		
受取配当金	20	28
持分法による投資利益	—	6
設備賃貸料	—	30
受取保険料	28	27
その他	8	14
営業外収益合計	56	108
営業外費用		
支払利息	3	1
持分法による投資損失	2	—
設備賃貸費用	—	30
その他	3	6
営業外費用合計	9	38
経常利益	531	738
特別利益		
移転補償金	—	13
関係会社株式売却益	184	—
特別利益合計	184	13
特別損失		
その他	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	715	751
法人税等	407	219
四半期純利益	307	532
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	303	532

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	307	532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	177
為替換算調整勘定	△7	△2
退職給付に係る調整額	91	21
その他の包括利益合計	174	196
四半期包括利益	482	729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	478	728
非支配株主に係る四半期包括利益	4	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

販売の状況(連結)

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
情報ソリューション	13,353	3.2
製品開発製造	607	11.2
合計	13,961	—

※平成30年3月期第1四半期連結会計期間末において、ディストリビューション分野に属する株式会社イグアスの株式を全て売却したことに伴い、当グループの平成30年3月期第2四半期連結会計期間期首以降におけるディストリビューション分野の事業活動は行っておりません。

なお、前年同期のディストリビューション分野を除いた場合、事業分野別の売上高合計の前年同期比は3.5%増になります。